

自己診断チェックリスト (高等学校編) 平成 28 年度版

- ① この「自己診断チェックリスト」は、学校法人が自らの経営状態の問題点を発見して、取組課題を早期に認識するために作成するチェックリストです。
- ② 「自己診断チェックリスト」は以下の2種類で構成されます。
 - 「1. 財務比率等に関するチェックリスト」
財務比率等の数値データによる定量的な判断を行うためのもの
 - 「2. 管理運営等に関するチェックリスト」
学校法人の管理運営等についての定性的な判断を行うためのもの
- ③ ここで挙げている項目と内容は一つの参考例であり、各学校法人がこれを基礎に適宜、修正追加するなど、更に実態にあった分析を行うことが望まれます。

※本チェックリスト「学校単位」は、高等学校法人の設置する高等学校の診断に使用するものです。

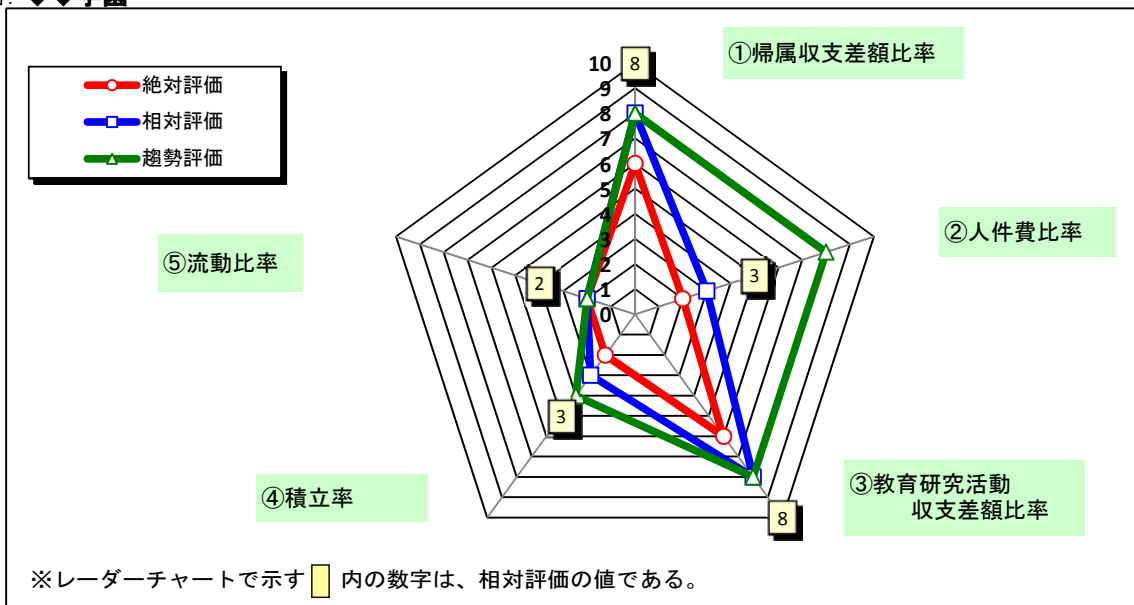
1. 財務比率等に関するチェックリスト

- (1) 収支状況を「Ⅰ消費収支状況」と「Ⅱ資金収支状況」でチェックする。
 収支が赤字であれば、過去の運用資産の蓄えが十分かを「Ⅲ運用資産状況」でチェックする。
 収支が黒字であれば、外部負債が返済可能な程度かを「Ⅳ外部負債状況」でチェックする。
 以上により、学校法人の経営状態を認識することを目的としている。
 なお、「Ⅴ消費収支状況」「Ⅵ学生数関係」、「Ⅶ教職員関係」、「Ⅷ経費関係」では、収支を構成する要因を学校単位で分析することにより、収支を悪化させている原因等の把握と改善すべき点を明らかにすることを目的としている。
- (2) 各比率ごとに、「絶対評価」、「相対評価」、「趨勢評価」の3つの観点から評価を行う。
- ① 「絶対評価」とは、各比率ごとに目標値を設定し、その目標の達成度を評価するものである。
 具体的には、各比率項目の下欄に記載した判断基準等により判定を行うが、学校法人自身で設置学部や規模等にあった目標値を設定し、その目標値を複数年度連続して達成していれば「A」、直近決算年度に達成していれば「B」、どちらもいえない場合等は「C」、直近決算年度に未達成の場合は「D」、複数年度連続して未達成なら「E」を入れる。
 下図のレーダーチャートではA=10、B=8、C=6、D=4、E=2で表示する。
- ② 「相対評価」とは、全法人の中で自法人がどの位置にあるかなど、母集団の中の階層順位で評価するものである。
 自法人の数値が参考1で示した財務比率の階層区分に応じて、どの階層に位置するかで、良い方から10,9,8,7,6,5,4,3,2,1の順で10段階評価を行う。なお、参考1の財務比率の階層区分は法人種別、学校種別に区分したが、より細かく系統(設置する学科・コース、都道府県別)等の傾向も考慮できるよう参考2として各比率の加重平均を示した。
- ③ 「趨勢評価」については、4年前に比べて、状況が改善しているのか、悪化しているのかを評価するものである。
 率で評価している項目については「増減」欄を参考に各比率項目の下欄に記載した判断基準等により評価を行う。
 一方、人数など実数で評価しているものについては「伸び率」欄を参考に4年前と比較して、10%以上改善＝「A」、5%以上改善＝「B」、5%～△5%＝「C」、5%以上悪化＝「D」、10%以上悪化＝「E」の評価を行う。
 下図のレーダーチャートではA=10、B=8、C=6、D=4、E=2で表示する。
- (3) 上記3つの観点からの評価で、4以下又は「D」や「E」の評価が多かった場合には、自ら改善の取組みを進めるとともに、更に悪化する前に、日本私立学校振興・共済事業団等に相談する等の対応が望まれる。

○レーダーチャートによる総合評価

下図は5つの主要な比率について法人全体を「絶対評価」「相対評価」「趨勢評価」の3つの観点から評価したものをグラフ化したものであり、図形が大きく広がっているほど経営状態がよいことを表す。

法人名: ◆◆学園



NO	項目	絶対評価	相対評価	趨勢評価
①	帰属収支差額比率(臨時的要素除く)	6	8	8
②	人件費比率	2	3	8
③	教育研究活動収支差額比率	6	8	8
④	積立率	2	3	4
⑤	流動比率	2	2	2
総合評価(合計)		18	24	30

1-1 財務比率等に関するチェックリスト(法人全体)

【単位】百万円

項目		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増減 H27-H23	伸び率 増減/H23	絶対 評価	相対 評価	趨勢 評価	
I 消費 収 支 状 況	1 帰属収支差額比率	c/a	4.3%	5.5%	7.0%	8.9%	4.5%	104.7%	C	B+	B	
	帰属収入(資産売却差額等臨時的な要素を除く)	a	449	510	548	511	545	96				21.5%
	消費支出(資産処分差額等臨時的な要素を除く)	b	430	482	510	466	497	67				15.7%
	帰属収支差額	c=a-b	19	28	38	46	48	29				152.4%
	<p>○学校法人の負債とならない収入である帰属収入から消費支出を差し引いた差額(帰属収支差額)が収入全体の何%にあたるかを見る比率である。この比率は収支状況を見る最も基本的なものであり、プラスが大きいほど自己資本が充実することになるため高い方が望ましい。逆に、マイナスの場合は自己資本を取り崩すことになり、正常状態とはいえない。</p> <p>○学校法人を永続的に維持するためには、校地校舎等教育研究に必要な資産相当額を維持すべき資本(基本金)として帰属収入の中から予め確保しなければならない。そのため、基本金組入相当の帰属収支差額が必要になる。直近5年間における全国の高校法人の決算では、基本金組入額は帰属収入の10.1%~11.9%であることから、ここでは 帰属収支差額比率について10%以上を望ましい数値として設定している。</p> <p>○(絶対評価)10%以上を安定的に確保=A、直近年度は10%以上=B、直近年度は0%以上10%未満=C、直近年度は0%未満=D、0%未満が連続=E</p> <p>○(趨勢評価)5ポイント以上増=A、2.5ポイント以上増=B、2.5~△2.5ポイント増減=C、2.5ポイント以上減=D、5ポイント以上減=E</p>											
	2 人件費比率	d/a	73.4%	74.1%	73.6%	68.5%	70.5%	-2.9%	-4.0%	E	D-	B
	帰属収入(資産売却差額等臨時的な要素を除く)	a	449	510	548	511	545	96	21.5%			
	人件費	d	330	378	404	350	384	55	16.6%			
	<p>○帰属収入の何%を人件費として消費しているかを見る比率である。人件費は学校法人の消費支出の大半を占め、また固定費としての性格が強い。そのため良好な収支を維持するためには、人件費を収入に対し一定の比率以下に抑えることが必要である。人件費比率は目標数値を設定し、人件費の総額管理の指標として用いることが有効である。</p> <p>○27年度高校法人の決算では人件費比率が65%を超えて帰属収支差額が10%以上になる法人はほとんどなく、一方人件費比率が55%未満であれば、帰属収支差額比率が10%以上になっている法人が多い。</p> <p>○(絶対評価)55%未満を安定的に維持=A、直近年度は55%未満=B、直近年度は55%以上65%未満=C、直近年度は65%以上=D、65%以上が連続=E</p> <p>○(趨勢評価)5ポイント以上減=A、2.5ポイント以上減=B、2.5~△2.5ポイント増減=C、2.5ポイント以上増=D、5ポイント以上増=E</p>											
	II 資 金 収 支 状 況	3 補正人件費依存率	d/(e+f)	76.0%	63.7%	87.0%	69.8%	75.1%	-0.9%	-1.2%	目標 72.4%	C-
人件費		d	330	378	404	350	384	55	16.6%	D		
学生生徒等納付金		e	196	225	217	245	249	54	27.3%			
補助金		f	238	368	247	256	262	25	10.5%			
<p>○高等学校の場合、他の学校種と比べ補助金の割合が大きい。そのため、私立学校の収支の基幹要素である納付金と人件費の関係比率である人件費依存率の分母に補助金を加えた、補正人件費依存率を使用した。この比率を安定させ、一定の比率以下に抑えることは財務上重要である。</p> <p>○一般的に人件費は学生生徒納付金と補助金の合計の範囲内に収まっていること、すなわち100%を超えないことが望ましい。しかし、それ以外の収入が多い場合には支障がないので、絶対評価は各学校法人の目標とする水準を安定的に満たしているか否かで判断すべきである。</p> <p>○(趨勢評価)10ポイント以上減=A、5ポイント以上減=B、5~△5ポイント増減=C、5ポイント以上増=D、10ポイント以上増=E</p>												
4 教育研究活動収支差額比率		i/g	11.1%	25.8%	12.4%	14.9%	15.4%	4.3%	38.7%	C	B+	B
教育研究活動のキャッシュフロー(CF)の収入 ^{※1)} 計	g	453	579	533	511	538	85	18.8%				
教育研究活動のキャッシュフロー(CF)の支出 ^{※2)} 計	h	403	430	467	435	455	52	13.0%				
教育研究活動のキャッシュフロー(CF)	i = g-h	50	149	66	76	83	33	65.1%				
<p>○学校法人の破綻は資金ショートにより起こるため、1年間の経常的な教育研究活動の結果としてどのくらいプラスのキャッシュフロー(CF)が生み出せるのかを分析する必要がある。プラスであることが最低条件であるが、各法人の事情に応じて今後の施設設備投資計画や借入金返済計画等を勘案して必要なCFの目標値を設定することが有効である。</p> <p>○直近5年間における全国の高校法人の決算では、帰属収入に対する基本金組入額と減価償却額の計が19.3%~20.9%であることから、ここでは、教育研究活動収支差額比率について20%以上を望ましい数値として設定している。</p> <p>○(絶対評価)20%以上を安定的に確保=A、直近年度は20%以上=B、直近年度は10%以上20%未満=C、直近年度は10%未満=D、0%未満が連続=E</p> <p>○(趨勢評価)5ポイント以上増=A、2.5ポイント以上増=B、2.5~△2.5ポイント増減=C、2.5ポイント以上減=D、5ポイント以上減=E</p> <p>○この比率の分析に加えて、仮にCFが赤字の時は、6、7番の比率が重要になる。逆に黒字の時は9番の比率が重要になる。</p> <p>※1)教育研究活動のCFの収入=学納金収入+(前受金収入-前期末前受金)+手数料収入+一般寄付金収入+補助金収入(施設除く)+資産運用収入+事業収入+雑収入</p> <p>※2)教育研究活動のCFの支出=人件費支出+教育研究経費支出+管理経費支出+借入金等利息支出</p> <p>『私立学校の経営革新と経営困難への対応 —学校法人活性化・再生研究会最終報告—』別表1(P28)参照 http://www.shigaku.go.jp/s_center_saisei.pdf</p>												

項目		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増減 H27-H23	伸び率 増減/H23	絶対 評価	相対 評価	趨勢 評価			
5	積立率	j/k	26.5%	22.5%	10.4%	16.5%	19.3%	-7.2%	-27.2%	E	D-	D		
	運用資産	j	120	106	46	77	98	-23	-18.8%					
	現金預金	j 1	113	98	40	70	90	-23	-20.1%					
	有価証券(短期)	j 2	0	0	0	0	0	0						
	有価証券(長期)	j 3	7	7	6	7	7	0	-0.1%					
	退職給与引当特定資産	j 4	0	0	0	0	0	0						
	施設設備引当特定資産	j 5	0	0	0	0	0	0						
	減価償却引当特定資産	j 6	0	0	0	0	0	0						
	第3号基本金引当資産	j 7	0	0	0	0	0	0						
	その他引当特定資産	j 8	0	0	0	0	0	0						
	その他(運用資産に相当するもの)	j 9	0	0	0	0	0	0						
	要積立額	k	454	470	444	468	506	52	11.6%					
	退職給与引当金	k 1	5	5	14	16	15	11	236.6%					
	第2号基本金	k 2	0	0	0	0	0	0						
	減価償却累計額(図書を除く有形固定資産)	k 3	449	465	430	452	491	42	9.3%					
第3号基本金	k 4	0	0	0	0	0	0							
積立不足額	j-k	-333	-364	-398	-391	-408	-75	22.5%						
参考1)運用資産対帰属収入比(年)	j/a	0.27	0.21	0.08	0.15	0.18	-0.09	-33.3%	目標 0.93	E-	C			
帰属収入(資産売却差額等臨時的な要素を除く)	a	449	510	548	511	545	96	21.5%	E					
参考2)減価償却比率	k 3/1	42.6%	29.6%	28.5%	29.9%	32.1%	-10.5%	-24.6%		A-				
減価償却資産取得価額(図書を除く有形固定資産)*	l	1,053	1,568	1,511	1,513	1,530	477	45.3%						
<p>Ⅲ 運用資産状況</p> <p>○学校法人を永続的に維持するために保有すべき要積立額に対し、実際にどの程度、運用資産として保有しているかを把握する指標。100%以上が望ましい。</p> <p>○(絶対評価)100%を安定的に維持=A、直近年度は100%以上=B、直近年度は100%未満=D、100%未満が連続=E</p> <p>○運用資産は、施設設備の充実更新や基金の設定計画等に応じて蓄積目標を定めることが必要である。要積立額については、このほかに翌年度要支払額(短期借入金、学校債(流動)、手形債務、未払金、預り金)や、更に前受金を含めた額を設定するなど法人の財務戦略に応じた蓄積が必要である。</p> <p>○参考1)運用資産対帰属収入比(年) (絶対評価)目標値算出例 0.93年=27年度要積立額(506)÷27年度帰属収入(545) (趨勢評価)50ポイント以上増=A、20ポイント以上増=B、20~△20ポイント増減=C、20ポイント以上減=D、50ポイント以上減=E</p> <p>* 減価償却資産取得価額(図書を除く有形固定資産)=減価償却対象有形固定資産簿価(建物、構築物、教育研究用機器備品、その他の機器備品、車輛、その他有形固定資産の貸借対照表計上額)+その資産にかかる減価償却累計額の合計</p>														
6	運用資産超過額対教育研究CF比(年) (教育研究CFがマイナスの時のみ)	-(p/i)	—	—	—	—	—	—	—					
	運用資産	j	120	106	46	77	98	-23	-18.8%					
	外部負債*	m	142	447	467	358	326	184	130.1%					
	運用資産超過額	p=j-m	-21	-341	-421	-280	-228	-207	973.6%					
	教育研究活動のCF	i	50	149	66	76	83	33	65.1%					
<p>○CFが赤字の時は、過去の蓄積である運用資産を取り崩すこととなり、何年で使い切るかが重要になる。このとき、既存の外部負債は返済に回す必要があるため、外部負債を差し引いた残りの運用資産で何年もつかを計算するものである。なお、教育研究CFがマイナス、かつ運用資産超過額がプラスの時に値が表示される。</p> <p>○経営改革として教学組織を変えたとしても、その効果が十分に出るのは修学年限である3年後なので、3年未満では極めて経営が困難な状態と判断して、絶対評価を行う必要がある。</p> <p>○(絶対評価)3年以上を安定的に維持=A、直近年度は3年以上=B、直近年度は3年未満=D、3年未満が連続=E</p>														
7	運用資産対教育研究CF比(年) (教育研究CFがマイナスの時のみ)	-(j/i)	—	—	—	—	—	—	—					
	<p>○6番の比率と同様に、教育研究活動のCFが赤字で、かつ既存の外部負債は返済が全て先延ばしできると仮定して、既存の運用資産の総額で何年継続できるかを計算するものである。なお、教育研究CFがマイナスの時に値が表示される。</p> <p>○6番の比率と同様に、高等学校であれば3年未満の場合には極めて資金繰りが悪化した状態といえる。</p> <p>○(絶対評価)3年以上を安定的に維持=A、直近年度は3年以上=B、直近年度は3年未満=D、3年未満が連続=E</p>													
8	流動比率	n/o	155.8%	64.7%	57.4%	47.2%	77.3%	-78.5%	-50.4%	E	E+	E		
	流動資産	n	118	100	117	94	127	9	7.4%					
	流動負債	o	76	154	204	200	164	88	116.4%					
	参考1)外部負債対帰属収入比(年)	m/a	0.32	0.88	0.85	0.70	0.60	0.28	87.5%				D-	E
	<p>○1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現預金又は1年以内に現金化可能な流動資産がどの程度あるかを見て短期的な支払い能力を判断する指標。</p> <p>○(絶対評価)200%以上を安定的に維持=A、直近年度は200%以上=B、直近年度は100%以上200%未満=C、直近年度は100%未満=D、100%未満が連続=E</p> <p>○参考1)外部負債対帰属収入比(年):借入金等の外部負債が単年度の収入の何%に相当するかを見る。 (趨勢評価)20ポイント以上減=A、10ポイント以上減=B、10~△10ポイント増減=C、10ポイント以上増=D、20ポイント以上増=E</p>													
外部負債超過額対教育研究CF比(年) (教育研究CFがプラスの時のみ)	q/i	0.4	2.3	6.4	3.7	2.8	2	550.6%						
外部負債	m	142	447	467	358	326	184	130.1%						
運用資産	j	120	106	46	77	98	-23	-18.8%						
外部負債超過額	q=m-j	21	341	421	280	228	207	973.6%						
教育研究活動のCF	i	50	149	66	76	83	33	65.1%						
<p>○教育研究活動のCFが黒字の時でも、借入金等の返済に10年超かかるようでは外部負債は過大であるとみなすことができる。このとき、既存の運用資産はすべて外部負債の返済に回すと仮定して、残った外部負債を何年で返済可能かを計算するものである。なお、教育研究CFがプラス、かつ外部負債超過額がプラスの時に値が表示される。</p> <p>○(絶対評価)10年以内を安定的に維持=A、直近年度は10年以内=B、直近年度は10年超=D、10年超が連続=E</p>														
9	外部負債超過額対教育研究CF比(年) (教育研究CFがプラスの時のみ)	q/i	0.4	2.3	6.4	3.7	2.8	2	550.6%					
	外部負債	m	142	447	467	358	326	184	130.1%					
	運用資産	j	120	106	46	77	98	-23	-18.8%					
	外部負債超過額	q=m-j	21	341	421	280	228	207	973.6%					
	教育研究活動のCF	i	50	149	66	76	83	33	65.1%					
<p>○教育研究活動のCFが黒字の時でも、借入金等の返済に10年超かかるようでは外部負債は過大であるとみなすことができる。このとき、既存の運用資産はすべて外部負債の返済に回すと仮定して、残った外部負債を何年で返済可能かを計算するものである。なお、教育研究CFがプラス、かつ外部負債超過額がプラスの時に値が表示される。</p> <p>○(絶対評価)10年以内を安定的に維持=A、直近年度は10年以内=B、直近年度は10年超=D、10年超が連続=E</p>														
IV	外部負債状況													
	外部負債	m	142	447	467	358	326	184	130.1%					
	運用資産	j	120	106	46	77	98	-23	-18.8%					
	外部負債超過額	q=m-j	21	341	421	280	228	207	973.6%					
	教育研究活動のCF	i	50	149	66	76	83	33	65.1%					
<p>○教育研究活動のCFが黒字の時でも、借入金等の返済に10年超かかるようでは外部負債は過大であるとみなすことができる。このとき、既存の運用資産はすべて外部負債の返済に回すと仮定して、残った外部負債を何年で返済可能かを計算するものである。なお、教育研究CFがプラス、かつ外部負債超過額がプラスの時に値が表示される。</p> <p>○(絶対評価)10年以内を安定的に維持=A、直近年度は10年以内=B、直近年度は10年超=D、10年超が連続=E</p>														

1-2 部門の収支を分析する上でのポイント

- A 帰属収支差額比率(又は教育研究活動収支差額比率等)で部門の収支状況と法人財務への影響度を把握
 B さらに、収入支出を構成する要素(人数と単価)を下記のように分解して、その原因を評価する

1. 高等学校は収入の半分が学納金、3割が補助金なので、収入のほとんどは生徒数で決まる

$$\text{学生生徒等納付金} = \text{人数(学生生徒等数)} \times \text{単価(授業料等)}$$

2. 支出の7割弱は人件費であるため、支出の最重要要素は教職員数である

$$\text{人件費} = \text{人数(教職員数)} \times \text{単価(給与等)}$$

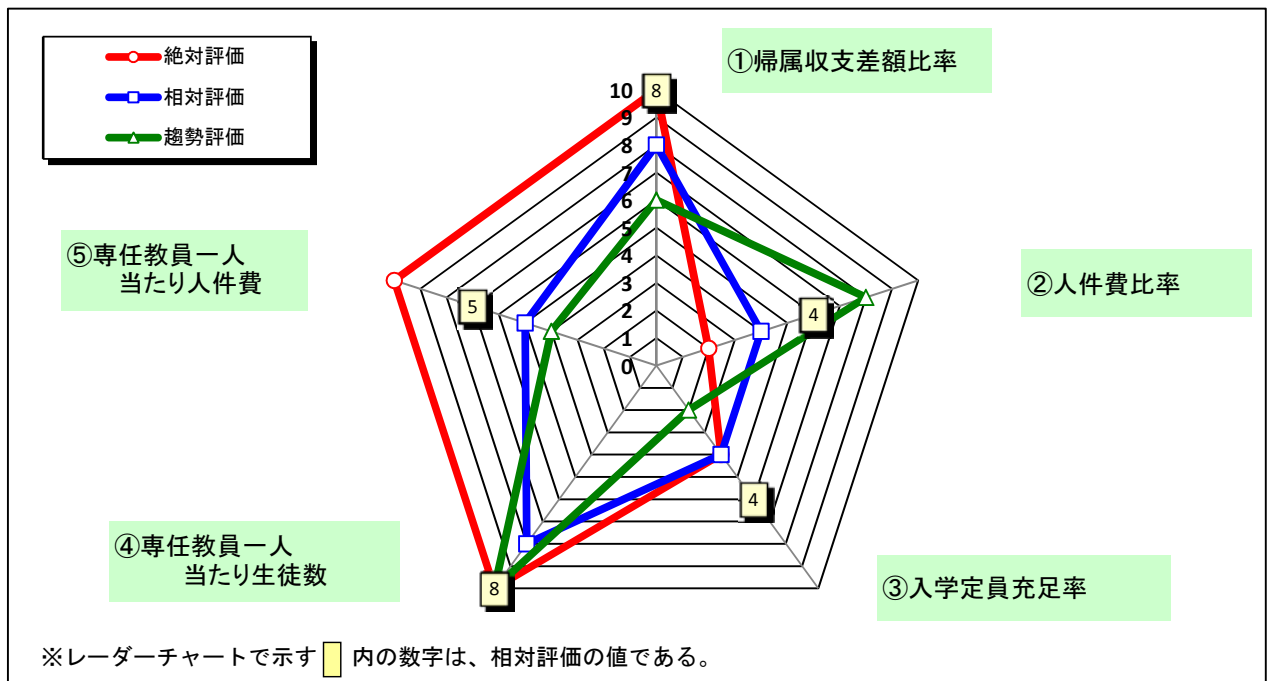
(参考) 設置学校一覧

NO	学校名	帰属収入	収入規模	消費支出	帰属収支差額	比率	摘要
1	◆◆学園高等学校	447	82.0%	394	53	11.9%	
2	◆◆学園中学校	96	17.6%	88	8	8.3%	
3	法人部門	2	0.4%	15	-13	-650.0%	
4							
5							
6							
7							
法人計		545	100.0%	497	48	8.8%	

レーダーチャートによる部門評価

下図は主要な財務比率とそれらを構成する要素について「絶対評価」「相対評価」「趨勢評価」の3つの観点から

学校名: ◆◆学園高等学校



NO	項目	絶対評価	相対評価	趨勢評価
①	帰属収支差額比率(臨時的要素除く)	10	8	6
②	人件費比率	2	4	8
③	入学定員充足率	4	4	2
④	専任教員一人当たり生徒数	10	8	10
⑤	専任教員一人当たり人件費	10	5	4
総合評価(合計)		36	29	30

1-2 財務比率等に関するチェックリスト(学校単位)

【単位】百万円、人

項目		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増減 H27-H23	伸び率 増減/H23	絶対 評価	相対 評価	趨勢 評価	
V 消費収 支状況	1 帰属収支差額比率	c/a	10.9%	17.9%	6.7%	14.2%	11.9%		1.0%	9.2%	A	B+	C
	帰属収入(資産売却差額等臨時的な要素を除く)	a	449	670	550	501	447		-2	-0.4%			
	消費支出(資産処分差額等臨時的な要素を除く)	b	400	550	513	430	394		-6	-1.5%			
	帰属収支差額	c=a-b	49	120	37	71	53		4	8.7%			
	○(絶対評価)10%以上を安定的に確保=A、直近年度は10%以上=B、直近年度は0%以上10%未満=C、直近年度は0%未満=D、0%未満が連続=E ○(趨勢評価)5ポイント以上増=A、2.5ポイント以上増=B、2.5~△2.5ポイント増減=C、2.5ポイント以上減=D、5ポイント以上減=E												
	2 人件費比率	d/a	73.4%	52.2%	67.3%	67.9%	69.4%		-4.0%	-5.4%	E	D+	B
	帰属収入(資産売却差額等臨時的な要素を除く)	a	449	670	550	501	447		-2	-0.4%			
	人件費	d	330	350	370	340	310		-20	-5.9%			
	○(絶対評価)55%未満を安定的に維持=A、直近年度は55%未満=B、直近年度は55%以上65%未満=C、直近年度は65%以上=D、65%以上が連続=E ○(趨勢評価)5ポイント以上減=A、2.5ポイント以上減=B、2.5~△2.5ポイント増減=C、2.5ポイント以上増=D、5ポイント以上増=E												
	VI 生徒数 関係	● 生徒数											
① 入学定員		e1	240	240	240	240	240	240	0	0.0%			
② 志願者数		e2	879	991	870	937	845	679	-312	-31.5%			
③ 受験者数		e3	876	958	873	935	843	678	-280	-29.2%			
④ 合格者数		e4	874	939	862	918	836	672	-267	-28.4%			
⑤ 入学者数		e5	194	249	228	261	266	191	-58	-23.3%			
⑥ 推薦者		e6	13	15	10	33	16	11	-4	-26.7%			
⑦ 総定員		e7	720	720	720	720	720	720	0	0.0%			
⑧ 在籍者数		e8	638	636	642	702	712	678	42	6.6%			
⑨ 女子		e9	266	253	249	261	275	287	34	13.4%			
● 学生生徒等納付金収入等													
入学検定料収入		f	10	9	9	8	7		-3	-29.1%			
学生生徒等納付金収入		g	196	230	217	243	249		54	27.3%			
入学金収入		h	17	22	20	23	23		6	37.3%			
授業料等収入		i	179	199	197	220	226		47	26.4%			
奨学費支出		j	2	2	2	5	3		1	36.0%			
● 定員充足率等													
3 志願倍率(倍)		e2/e1	3.66	4.13	3.63	3.90	3.52	2.83	-1.30	-31.5%	B	B-	E
○志願倍率は入学志願動向の重要な指標であり、入学検定料収入に影響を与える。志願倍率の高低は地域や学科・コース等によって異なるので、参考2で示した系統別・都道府県別の加重平均値も参考にしながら、望ましい志願倍率の目標値を設定すべきである。 ○(絶対評価) 3倍以上を安定的に確保=A、1.5倍以上を安定的に確保=B、直近年度は1.5倍以上=C、直近年度1.5倍未満=D、1.5倍未満が連続=E ○(趨勢評価) 0.5倍以上増=A、0.3倍以上増=B、0.3~△0.3倍増減=C、0.3倍以上減=D、0.5倍以上減=E													
4 合格率		e4/e3	99.8%	98.0%	98.7%	98.2%	99.2%	99.1%	1.1%	1.1%	目標 91.0%	D+	C
											E		
○受験生の内どの程度の割合を合格させたかを見る比率である。ここでは適正な競争が実施された方が好ましいという観点から低い方を高評価としている。 ○(趨勢評価) 10ポイント以上減=A、5ポイント以上減=B、5~△5ポイント増減=C、5ポイント以上増=D、10ポイント以上増=E													
5 歩留率	e5/e4	22.2%	26.5%	26.5%	28.4%	31.8%	28.4%	1.9%	7.2%	目標 34.8%	D-	C	
										E			
○合格者の内どの程度の割合の生徒が他校に流出せずに自校に入学したかを見る比率である。ここでは比率が高い方を高評価としている。 ○(趨勢評価) 10ポイント以上増=A、5ポイント以上増=B、5~△5ポイント増減=C、5ポイント以上減=D、10ポイント以上減=E													
6 推薦割合	e6/e5	6.7%	6.0%	4.4%	12.6%	6.0%	5.8%	-0.2%	-3.3%	目標 36.9%	D-	C	
										E			
○入学者の内どの程度の生徒が推薦(附属校内部進学者を含む)によるものかを見る比率である。安定的な生徒確保の観点から推薦の占める割合が多い方をここでは高評価としているが、著しく割合が多い場合には注意が必要である。 ○(趨勢評価) 10ポイント以上増=A、5ポイント以上増=B、5~△5ポイント増減=C、5ポイント以上減=D、10ポイント以上減=E													
7 入学定員充足率	e5/e1	80.8%	103.8%	95.0%	108.8%	110.8%	79.6%	-24.2%	-23.3%	D	D+	E	
8 収容定員充足率	e8/e7	88.6%	88.3%	89.2%	97.5%	98.9%	94.2%	5.9%	6.7%	C	B-	B	
○高等学校は学則定員を下回る募集定員を設定している場合があるため、100%を下回っていても一概に生徒募集状況の悪化を示すものではない。 ○(絶対評価)110%以上=A、100%以上110%未満=B、90%以上100%未満=C、70%以上90%未満=D、70%未満=E ○(趨勢評価)10ポイント以上増=A、5ポイント以上増=B、5~△5ポイント増減=C、5ポイント以上減=D、10ポイント以上減=E													

項目		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増減 H27-H23	伸び率 増減/H23	絶対 評価	相対 評価	趨勢 評価	
9 奨学費割合	j/g	1.1%	1.0%	0.9%	1.9%	1.2%		0.1%	9.1%	目標 4.7%	B+	C	
										A			
<p>○授業料等の減免額である奨学費が、学生生徒等納付金に対してどの程度の割合を占めるかを見る比率である。経済的に修学困難な生徒の救済や、成績、スポーツ奨学生等様々な目的があり、生徒確保の点で効果は認められるものの、割合が高くなりすぎると経営的に問題が生ずる場合がある。</p> <p>○(趨勢評価)1ポイント以上減=A、0.5ポイント以上減=B、0.5~△0.5ポイント増減=C、0.5ポイント以上増=D、1ポイント以上増=E</p>													
● 教職員数								増減 H28-H24	伸び率 増減/H24				
	専任教員数	k	35	37	35	36	36	35	-2	-5.4%			
	非常勤教員数	l	24	26	24	28	25	25	-1	-3.8%			
	専任職員数	m	5	5	5	5	5	5	0	0.0%			
● 人件費支出(百万円)			331	347	397	348	385		増減 H27-H23	伸び率 増減/H23			
	本務教員	n	274	290	286	285	298		24	8.6%			
	本務職員	o	31	31	33	33	35		4	14.7%			
	兼務教員	p	22	21	19	27	26		4	20.3%			
	兼務職員	q	1	0	0	0	0		-1	-100.0%			
	退職金支出	r	0	2	56	0	24		23	4682.8%			
	役員報酬	s	3	3	3	3	3		0	0.0%			
<p>○人件費は教職員の人数×単価(給与等)で計算できるため、人数と単価に分けて分析する必要がある。</p> <p>○人数については専任と非常勤それぞれの数を把握する必要がある。人数については学科やコースの設定等により差が生じるため、学校単位だけでなく、学科単位での分析も有用である。</p> <p>○単価については人数区分ごとの給与等支給額とそれ以外の人件費(退職金、役員報酬等)を把握する必要がある。</p>													
● 教職員一人当たり生徒数等								増減 H28-H24	伸び率 増減/H24				
10 専任教員一人当たり生徒数(人)	e8/k	18.2	17.2	18.3	19.5	19.8	19.4	2.2	12.8%	目標 17.4	B+	A	
										A			
<p>○一人の専任教員で何人の生徒を担当しているかを示す比率である。この比率が少なすぎると、教育研究面ではよいが経営的には収支を圧迫させる。</p>													
11 専任教員対非常勤教員割合	l/k	68.6%	70.3%	68.6%	77.8%	69.4%	71.4%	1.1%	1.6%	目標 46.6%	B+	C	
										A			
<p>○専任教員に対する非常勤教員の人数の割合を表す。学科・コース構成と専任教員の数にもよるが、経営面では非常勤の割合を増やした方がよい。</p>													
12 専任職員一人当たり生徒数(人)	e8/m	127.6	127.2	128.4	140.4	142.4	135.6	8.4	6.6%	目標 89.9	B+	B	
										A			
<p>○どの程度の専任職員数で事務を実施しているのかをみる比率である。業務のアウトソーシングや専任を非常勤にすることで数値は改善するが、質の確保の点にも十分な配慮が必要である。</p>													
13 専任教員対専任職員割合	m/k	14.3%	13.5%	14.3%	13.9%	13.9%	14.3%	0.8%	5.9%	目標 19.4%	B-	C	
										A			
<p>○専任教員に対する専任職員の人数の割合を表す。組織のあり方や業務のアウトソーシングにもよるが、業務効率という観点では少ない方がよい。</p>													
14 専任教員一人当たり人件費(百万円)	n/k	7.8	7.8	8.2	7.9	8.3		0.5	6.4%	目標 8.7	C-	D	
										A			
<p>○専任教員の平均的な人件費負担額であり、高い程経営を圧迫する。このほか個々の年収を年齢別に比較することも有効である。</p> <p>○(趨勢評価)100万円以上減=A、50万円以上減=B、50~△50万円増減=C、50万円以上増=D、100万円以上増=E</p>													
15 専任職員一人当たり人件費(百万円)	o/m	6.1	6.2	6.6	6.5	7.0		0.9	14.8%	目標 6.7	D+	D	
										D			
<p>○専任職員の平均的な人件費負担額であり、高い程経営を圧迫する。このほか個々の年収を年齢別に比較することも有効である。</p> <p>○(趨勢評価)100万円以上減=A、50万円以上減=B、50~△50万円増減=C、50万円以上増=D、100万円以上増=E</p>													
16 生徒一人当たり経費支出(千円)	v/e8	107	114	102	99	94		-13	-12.1%	目標	A+	A	
	教育研究経費支出(千円)	t	47,389	52,388	53,293	57,539	55,609		8,220	17.3%			155
	管理経費支出(千円)	u	21,174	19,811	12,015	12,042	10,968		-10,206	-48.2%			
	経費支出(千円)	v=t+u	68,562	72,199	65,308	69,582	66,577		-1,986	-2.9%			A
	在籍者数	e8	638	636	642	702	712		74	11.6%			
<p>○経営的には少ない方がよく、教育研究的には多い方がよい。</p>													

Ⅷ 教職員関係

Ⅸ 経費関係

○参考1 平成28年度 財務比率等の階層区分(全体)

出典:学校法人基礎調査

※財務は27年度決算値、人数は28年5月1日現在数。

※高等学校部門には大学法人、短期大学法人が設置する高等学校部門の財務比率等が含まれる。

高等学校法人

項目	集計数	第1階層 (E-)	第2階層 (E+)	第3階層 (D-)	第4階層 (D+)	第5階層 (C-)	第6階層 (C+)	第7階層 (B-)	第8階層 (B+)	第9階層 (A-)	第10階層 (A+)
1 帰属収支差額比率(%)	681	～ -13.6	-13.5 ～ -6.0	-5.9 ～ -2.8	-2.7 ～ -0.1	0.0 ～ 2.3	2.4 ～ 4.7	4.8 ～ 7.9	8.0 ～ 11.5	11.6 ～ 16.7	16.8 ～
2 人件費比率(%)	681	～ 77.1	77.0 ～ 72.5	72.4 ～ 69.7	69.6 ～ 66.8	66.7 ～ 64.5	64.4 ～ 62.3	62.2 ～ 59.5	59.4 ～ 56.0	55.9 ～ 49.8	49.7 ～
3 補正人件費依存率(%)	681	～ 90.6	90.5 ～ 83.4	83.3 ～ 78.7	78.6 ～ 75.8	75.7 ～ 72.6	72.5 ～ 69.6	69.5 ～ 66.4	66.3 ～ 63.4	63.3 ～ 56.4	56.3 ～
4 教育研究活動収支差額比率(%)	681	～ -7.8	-7.7 ～ 0.7	0.8 ～ 4.6	4.7 ～ 6.9	7.0 ～ 9.9	10.0 ～ 12.6	12.7 ～ 15.3	15.4 ～ 18.3	18.4 ～ 23.5	23.6 ～
積立率(%)	681	～ 9.9	10.0 ～ 17.1	17.2 ～ 26.6	26.7 ～ 35.2	35.3 ～ 48.1	48.2 ～ 63.4	63.5 ～ 82.7	82.8 ～ 109.0	109.1 ～ 146.6	146.7 ～
5 運用資産対帰属収入比(年)	681	～ 0.19	0.20 ～ 0.32	0.33 ～ 0.48	0.49 ～ 0.64	0.65 ～ 0.81	0.82 ～ 1.09	1.10 ～ 1.41	1.42 ～ 2.00	2.01 ～ 2.88	2.89 ～
減価償却比率(%)	681	～ 67.6	67.5 ～ 62.7	62.6 ～ 58.8	58.7 ～ 55.6	55.5 ～ 52.1	52.0 ～ 48.7	48.6 ～ 45.1	45.0 ～ 39.3	39.2 ～ 31.9	31.8 ～
8 流動比率(%)	681	～ 56.7	56.8 ～ 99.6	99.7 ～ 132.9	133.0 ～ 166.6	166.7 ～ 209.0	209.1 ～ 278.3	278.4 ～ 383.8	383.9 ～ 522.8	522.9 ～ 829.2	829.3 ～
外部負債対帰属収入比(年)	681	～ 1.18	1.17 ～ 0.80	0.79 ～ 0.53	0.52 ～ 0.36	0.35 ～ 0.23	0.22 ～ 0.13	0.12 ～ 0.08	0.07 ～ 0.04	0.03 ～ 0.01	0.00 ～

高等学校部門

項目	集計数	第1階層 (E-)	第2階層 (E+)	第3階層 (D-)	第4階層 (D+)	第5階層 (C-)	第6階層 (C+)	第7階層 (B-)	第8階層 (B+)	第9階層 (A-)	第10階層 (A+)
1 帰属収支差額比率(%) (大短法人設置の高等学校は経常収支差額比率)	1,290	～ -18.0	-17.9 ～ -9.5	-9.4 ～ -4.4	-4.3 ～ -0.9	-0.8 ～ 2.3	2.4 ～ 4.8	4.9 ～ 8.0	8.1 ～ 12.2	12.3 ～ 17.6	17.7 ～
2 人件費比率(%) (大短法人設置の高等学校は人件費/経常収入)	1,290	～ 80.9	80.8 ～ 75.0	74.9 ～ 71.4	71.3 ～ 68.2	68.1 ～ 65.3	65.2 ～ 62.2	62.1 ～ 59.5	59.4 ～ 56.4	56.3 ～ 51.1	51.0 ～
3 志願倍率(倍)	1,296	～ 0.79	0.80 ～ 1.05	1.06 ～ 1.35	1.36 ～ 1.73	1.74 ～ 2.15	2.16 ～ 2.59	2.60 ～ 3.12	3.13 ～ 3.84	3.85 ～ 4.86	4.87 ～
4 合格率(%)	1,296	～ 100.0	99.9 ～ 99.7	99.6 ～ 99.2	99.1 ～ 98.5	98.4 ～ 97.5	97.4 ～ 96.2	96.1 ～ 94.3	94.2 ～ 90.4	90.3 ～ 81.5	81.4 ～
5 歩留率(%)	1,296	～ 19.5	19.6 ～ 25.7	25.8 ～ 30.8	30.9 ～ 36.1	36.2 ～ 42.6	42.7 ～ 51.1	51.2 ～ 61.2	61.3 ～ 77.5	77.6 ～ 98.5	98.6 ～
6 推薦割合(%)	1,296	～ 0.0	0.0 ～ 0.0	0.1 ～ 9.1	9.2 ～ 21.7	21.8 ～ 35.8	35.9 ～ 47.0	47.1 ～ 58.8	58.9 ～ 71.3	71.4 ～ 88.3	88.4 ～
7 入学定員充足率(%)	1,296	～ 46.5	46.6 ～ 61.2	61.3 ～ 71.3	71.4 ～ 80.0	80.1 ～ 86.8	86.9 ～ 92.9	93.0 ～ 99.4	99.5 ～ 105.1	105.2 ～ 115.2	115.3 ～
8 収容定員充足率(%)	1,296	～ 47.5	47.6 ～ 61.7	61.8 ～ 71.5	71.6 ～ 79.6	79.7 ～ 86.2	86.3 ～ 92.0	92.1 ～ 97.9	98.0 ～ 103.6	103.7 ～ 111.0	111.1 ～
9 奨学費割合(%)	1,290	～ 21.4	21.3 ～ 14.6	14.5 ～ 10.5	10.4 ～ 7.7	7.6 ～ 5.6	5.5 ～ 3.6	3.5 ～ 2.0	1.9 ～ 0.7	0.6 ～ 0.1	0.0 ～
10 専任教員一人当たり生徒数(人)	1,300	～ 10.0	10.1 ～ 12.2	12.3 ～ 13.7	13.8 ～ 14.9	15.0 ～ 16.3	16.4 ～ 17.5	17.6 ～ 18.5	18.6 ～ 20.0	20.1 ～ 22.0	22.1 ～
11 専任教員対非常勤教員割合(%)	1,300	～ 13.8	13.9 ～ 23.0	23.1 ～ 30.0	30.1 ～ 36.8	36.9 ～ 44.2	44.3 ～ 52.4	52.5 ～ 60.0	60.1 ～ 73.1	73.2 ～ 90.9	91.0 ～
12 専任職員一人当たり生徒数(人)	1,300	～ 36.3	36.4 ～ 52.1	52.2 ～ 66.1	66.2 ～ 78.9	79.0 ～ 92.4	92.5 ～ 107.1	107.2 ～ 123.2	123.3 ～ 144.0	144.1 ～ 181.4	181.5 ～
13 専任教員対専任職員割合(%)	1,300	～ 34.1	34.0 ～ 27.3	27.2 ～ 22.9	22.8 ～ 20.0	19.9 ～ 17.6	17.5 ～ 15.7	15.6 ～ 13.8	13.7 ～ 11.9	11.8 ～ 9.5	9.4 ～
14 専任教員一人当たり人件費(百万円)	1,290	～ 11.0	10.9 ～ 10.0	9.9 ～ 9.1	9.0 ～ 8.4	8.3 ～ 7.9	7.8 ～ 7.5	7.4 ～ 7.0	6.9 ～ 6.4	6.3 ～ 5.7	5.6 ～
15 専任職員一人当たり人件費(百万円)	1,290	～ 9.8	9.7 ～ 8.6	8.5 ～ 7.7	7.6 ～ 7.0	6.9 ～ 6.3	6.2 ～ 5.9	5.8 ～ 5.3	5.2 ～ 4.7	4.6 ～ 4.0	3.9 ～
16 生徒一人当たり経費支出(千円)	1,290	～ 418	417 ～ 328	327 ～ 278	277 ～ 242	241 ～ 218	217 ～ 197	196 ～ 175	174 ～ 157	156 ～ 126	125 ～

○参考2 平成28年度 財務比率等（学科系統別・都道府県別）

※系統区分については『今日の私学財政』の系統区分による。加重平均で算出している。

※高等学校部門には大学法人、短期大学法人が設置する高等学校部門の財務比率等が含まれる。

高等学校法人(学科系統別)

系 統 名		普通・職業科設置	普通科設置	職業科設置	合計
集計法人数		250	413	18	681
1	帰属収支差額比率 (%)	4.8	5.6	4.6	5.3
2	人件費比率 (%)	62.3	62.1	61.9	62.1
3	補正人件費依存率 (%)	69.6	72.7	70.3	71.5
4	教育研究活動収支差額比率 (%)	10.5	11.1	8.8	10.9
5	積立率 (%)	64.3	65.8	101.4	65.8
	運用資産対帰属収入比 (年)	1.18	1.41	2.24	1.33
	減価償却比率 (%)	50.0	50.6	50.7	50.4
8	流動比率 (%)	228.2	210.7	316.4	218.3
	外部負債対帰属収入比 (年)	0.47	0.45	0.33	0.46

高等学校部門(学科系統別)

系 統 名		普通・職業科設置	普通科設置	職業科設置	合計
財務集計学校数		399	857	34	1,290
人件費集計学校数		399	857	34	1,290
生徒数集計学校数		404	862	30	1,296
教職員数集計学校数		404	864	32	1,300
1	帰属収支差額比率 (大短法人設置の高等学校は経常収支差額比率) (%)	5.6	2.4	4.3	3.5
2	人件費比率 (大短法人設置の高等学校は人件費/経常収入) (%)	62.2	64.5	61.9	63.7
3	志願倍率 (倍)	2.97	2.78	2.06	2.83
4	合格率 (%)	93.3	90.5	95.7	91.6
5	歩留率 (%)	30.2	35.1	41.2	33.3
6	推薦割合 (%)	37.8	36.5	36.1	36.9
7	入学定員充足率 (%)	82.0	86.4	80.7	84.8
8	収容定員充足率 (%)	79.4	85.6	79.9	83.3
9	奨学費割合 (%)	11.0	6.1	12.7	7.8
10	専任教員一人当たり生徒数 (人)	16.1	17.4	14.4	16.9
11	専任教員対非常勤教員割合 (%)	48.0	47.4	59.2	47.8
12	専任職員一人当たり生徒数 (人)	83.2	90.6	64.2	87.5
13	専任教員対専任職員割合 (%)	19.4	19.3	22.4	19.3
14	専任教員一人当たり人件費 (百万円)	7.5	8.7	7.2	8.3
15	専任職員一人当たり人件費 (百万円)	5.7	6.7	5.5	6.3
16	生徒一人当たり経費支出 (千円)	228	237	256	234

高等学校法人(都道府県別)

都道府県名	集計 法人数	1	2	3	4	5			8	
		帰属収支差 額比率 (%)	人件費比率 (%)	補正人件費 依存率 (%)	教育研究活 動収支差額 比率 (%)	積立率 (%)	運用資産対 帰属収入比 (年)	減価償却 比率 (%)	流動比率 (%)	外部負債対 帰属収入比 (年)
北海道	28	4.1	64.7	74.5	4.2	39.7	0.70	51.0	174.2	0.44
青森	8	8.0	65.2	77.7	13.7	42.7	1.02	62.8	320.9	0.28
岩手	9	6.5	53.3	61.2	12.3	62.3	0.97	49.2	176.4	0.41
宮城	8	1.1	52.8	58.2	7.4	25.3	0.52	47.8	88.7	0.84
秋田	3	1.4	71.0	74.8	4.4	185.3	3.35	50.1	838.3	0.07
山形	12	4.6	58.0	64.9	7.4	32.9	0.63	51.4	141.5	0.73
福島	9	4.1	67.4	75.8	11.3	48.9	0.67	41.8	273.7	0.48
茨城	13	4.4	64.1	73.1	10.8	24.2	0.48	49.6	127.5	0.74
栃木	6	9.1	49.4	78.3	21.0	76.1	1.62	36.4	494.5	0.12
群馬	4	-7.2	68.4	81.5	4.5	73.9	1.49	47.4	269.5	0.61
埼玉	18	1.5	61.1	69.5	8.1	43.7	0.78	47.4	137.1	0.57
千葉	26	0.5	65.6	75.1	11.3	48.3	1.21	47.4	259.3	0.32
東京	113	7.0	61.3	73.1	11.7	102.7	2.25	50.1	312.9	0.29
神奈川	47	2.5	65.5	73.7	11.2	49.0	1.52	57.6	273.9	0.53
新潟	9	-1.0	67.9	74.9	4.2	68.7	1.21	45.7	310.6	0.60
富山	7	2.3	59.0	67.4	11.6	61.9	1.21	46.6	269.7	0.62
石川	4	-4.8	65.9	74.6	-7.5	50.6	2.06	55.4	95.3	0.30
福井	5	1.7	67.7	74.8	10.8	41.0	0.73	42.2	163.2	0.50
山梨	6	5.3	51.3	63.4	15.4	26.2	0.64	58.3	76.7	0.90
長野	12	9.1	58.9	71.2	12.2	54.0	0.77	48.2	142.5	0.54
岐阜	9	7.3	64.2	71.1	11.5	60.2	0.88	47.8	176.7	0.31
静岡	25	2.0	64.9	72.1	11.8	65.8	1.50	52.9	336.3	0.27
愛知	15	7.1	67.2	74.8	13.7	67.2	1.25	51.8	222.0	0.34
三重	11	8.3	58.1	71.5	16.5	30.3	0.75	60.8	94.9	0.78
滋賀	6	11.2	59.5	65.8	16.9	66.1	1.10	51.4	447.9	0.39
京都	14	9.9	52.7	57.1	16.7	54.8	0.84	49.6	177.6	0.48
大阪	38	9.3	61.5	67.8	12.9	63.1	1.08	49.5	211.5	0.43
兵庫	26	5.9	68.5	76.5	12.6	92.7	1.68	47.3	360.9	0.29
奈良 和歌山	6	6.0	70.2	87.5	8.5	98.9	1.80	47.9	384.9	0.26
鳥取	7	-0.8	71.3	83.3	5.1	14.7	0.21	58.0	134.5	0.47
島根	9	3.3	62.5	73.4	12.5	15.8	0.33	55.3	85.3	0.41
岡山	13	3.0	63.9	77.1	2.7	54.5	1.00	53.5	182.6	0.47
広島	20	5.9	63.3	73.3	4.3	59.9	1.15	53.2	178.8	0.39
山口	13	3.1	63.6	71.1	5.3	37.1	0.54	41.4	65.6	1.28
徳島 香川	7	-0.9	63.6	70.3	11.5	21.2	0.59	50.3	280.1	0.40
愛媛	6	-0.9	74.7	79.9	5.2	54.2	1.07	59.6	377.9	0.06
高知	7	2.5	59.9	75.4	5.8	50.2	1.02	51.6	242.2	0.76
福岡	34	6.3	59.9	64.8	9.5	73.7	1.14	49.4	151.8	0.50
佐賀	7	8.0	55.2	70.5	12.4	40.4	0.53	38.1	107.3	0.76
長崎	16	-1.2	65.0	74.9	5.4	67.8	1.32	51.8	85.0	0.81
熊本	14	12.3	57.9	62.1	11.9	56.0	0.83	46.6	327.2	0.55
大分	9	10.2	59.2	69.1	9.9	48.8	0.54	45.2	115.8	0.44
宮崎	11	2.6	61.8	70.5	9.1	46.7	0.78	49.7	227.0	0.92
鹿児島 沖縄	12	3.1	56.4	66.5	10.9	31.4	0.52	44.6	127.4	0.76
全国	681	5.3	62.1	71.5	10.9	65.8	1.33	50.4	218.3	0.46

※高等学校部門には大学法人、短期大学法人が設置する高等学校部門の財務比率等が含まれる。

- ・ 帰属収支差額比率（大短法人設置の高等学校は経常収支差額比率）
- ・ 人件費比率（大短法人設置の高等学校は人件費/経常収入）

高等学校部門(都道府県別)

都道府県名	集計学校数				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
	財務	人件費	生徒数	教職員数	帰属収支差額比率 (%)	人件費比率 (%)	志願倍率 (倍)	合格率 (%)	歩留率 (%)	推薦割合 (%)	入学定員充足率 (%)	収容定員充足率 (%)	奨学費割合 (%)	専任教員一人当たり生徒数 (人)	専任教員対非常勤教員割合 (%)	専任職員一人当たり生徒数 (人)	専任教員対専任職員割合 (%)	専任教員一人当たり人件費 (百万円)	専任職員一人当たり人件費 (百万円)	生徒一人当たり経費支出 (千円)	
北海道	53	53	50	50	-1.9	66.9	3.12	97.5	28.0	35.6	84.9	83.3	12.6	15.1	61.1	78.6	19.3	7.4	4.8	289	
青森	17	17	17	17	2.1	65.4	2.58	99.1	30.8	41.4	77.2	75.1	11.0	13.3	41.1	58.0	23.0	6.5	4.1	218	
岩手	13	13	12	12	1.7	60.4	4.38	94.8	20.1	45.1	82.9	79.7	12.0	14.7	53.0	76.6	19.1	6.5	4.9	268	
宮城	17	17	17	17	-0.4	57.0	4.08	93.0	25.5	27.8	90.8	87.0	15.2	16.4	54.0	74.3	22.1	7.4	5.0	336	
秋田	5	5	5	5	11.1	60.6	1.44	93.8	36.3	18.5	48.0	47.1	2.5	13.5	22.2	52.0	25.9	5.9	4.1	167	
山形	15	15	15	15	6.0	58.6	2.47	95.3	29.9	45.2	70.1	69.8	20.2	15.0	41.7	57.4	26.2	6.8	5.0	290	
福島	13	13	15	15	4.4	66.5	2.52	95.5	32.1	67.4	77.1	79.3	4.9	13.8	58.0	77.9	17.7	7.4	6.0	193	
茨城	23	23	24	24	2.3	65.1	4.95	91.8	21.2	33.8	94.4	91.0	7.6	15.8	67.6	99.4	15.9	8.3	7.0	232	
栃木	15	15	14	15	4.0	62.3	3.79	87.4	19.9	27.3	65.5	62.4	8.0	16.3	43.3	81.3	20.1	7.5	5.8	208	
群馬	12	12	13	13	5.4	61.3	5.88	92.0	18.4	48.7	95.9	94.9	10.5	18.4	38.1	108.2	17.0	7.4	6.2	203	
埼玉	45	45	46	46	5.0	61.2	4.01	87.3	31.6	46.4	107.5	106.5	6.6	19.5	46.6	117.2	16.6	8.6	7.1	238	
千葉	54	54	54	54	1.5	64.7	3.34	85.4	33.0	52.6	92.2	91.3	6.6	18.3	45.4	117.0	15.7	8.9	6.8	225	
東京	232	232	232	233	2.1	65.5	1.88	86.6	56.8	46.1	86.4	86.9	2.4	18.4	58.8	86.8	21.2	9.9	8.3	241	
神奈川	75	75	76	76	3.5	63.9	2.50	93.5	39.9	34.1	92.4	89.2	2.8	19.5	51.5	112.8	17.3	9.5	7.5	218	
新潟	15	15	16	16	-0.9	68.8	3.78	95.3	26.9	27.2	96.4	92.5	5.7	15.6	35.0	98.4	15.8	7.6	5.9	189	
富山	10	10	10	10	3.5	61.6	4.91	98.9	18.7	45.2	90.7	88.3	9.1	14.7	44.8	114.8	12.8	6.6	5.0	220	
石川	9	9	9	9	3.3	56.0	2.87	97.7	30.4	26.3	84.2	82.2	10.6	19.1	50.1	90.4	21.1	7.0	4.5	247	
福井	7	7	7	7	4.6	62.9	2.14	97.5	45.9	37.9	95.8	96.7	6.7	18.8	103.9	100.1	18.8	7.3	5.3	178	
山梨	11	11	11	11	6.5	53.7	2.04	98.7	44.0	68.4	85.6	84.4	11.1	15.5	62.1	55.0	28.2	7.5	4.7	369	
長野	18	18	16	16	9.4	60.2	2.46	83.3	43.7	64.7	88.9	86.2	5.8	15.0	34.1	62.4	24.1	7.2	5.8	236	
岐阜	16	16	15	15	1.7	64.3	2.80	97.2	23.2	64.9	62.8	61.7	8.7	16.8	46.8	96.3	17.5	7.5	6.6	226	
静岡	42	42	43	43	3.1	62.8	2.62	95.8	36.0	4.5	90.4	88.0	10.6	17.1	52.1	89.7	19.0	7.5	5.8	201	
愛知	54	54	55	55	1.3	71.4	3.90	88.1	25.8	72.7	88.6	87.8	4.9	18.0	42.1	133.8	13.4	9.2	7.5	164	
三重	14	14	13	13	8.4	63.8	3.98	85.3	21.1	34.3	71.1	70.3	4.2	15.3	27.2	82.7	18.5	7.3	5.0	176	
滋賀	9	9	10	10	4.4	56.8	3.95	95.9	24.0	26.6	90.8	89.5	7.6	13.7	19.4	113.6	12.0	7.5	6.3	284	
京都	39	39	39	39	5.4	56.9	2.26	93.9	40.6	40.6	83.6	81.5	21.8	17.0	52.7	71.6	23.8	8.9	6.3	386	
大阪	94	94	95	95	8.1	62.2	2.08	97.0	40.0	9.3	80.1	78.9	7.2	18.5	51.7	105.3	17.6	8.7	6.9	216	
兵庫	50	50	51	51	0.1	70.8	2.20	97.8	30.5	23.1	65.3	65.6	4.2	16.4	40.9	84.4	19.4	9.2	7.2	199	
奈良	16	16	16	16	-2.4	72.7	2.53	90.2	30.1	26.0	68.5	73.5	3.5	14.3	29.6	41.8	34.3	8.4	5.3	203	
和歌山	7	7	9	9	-2.7	73.2	1.80	85.9	51.4	22.7	79.3	84.6	2.8	15.1	36.5	81.3	18.6	8.6	5.9	183	
鳥取	8	8	8	8	-0.6	71.8	4.75	87.6	21.4	32.2	88.8	79.8	16.5	11.4	31.0	53.3	21.3	6.0	4.5	244	
島根	10	10	10	10	5.1	61.4	2.70	85.5	34.7	51.5	75.3	74.4	13.7	13.1	54.0	70.3	18.6	5.5	2.9	213	
岡山	24	24	23	23	-0.1	66.9	5.30	89.4	22.9	9.5	107.7	102.0	8.8	15.7	56.5	77.3	20.3	7.2	5.6	230	
広島	34	34	35	36	8.5	62.7	2.12	96.0	43.0	43.9	85.6	83.1	5.8	16.2	38.4	91.5	17.7	7.8	6.0	201	
山口	20	20	20	20	3.2	64.0	2.74	95.3	25.8	29.9	66.6	64.3	12.0	13.7	50.1	85.8	16.0	6.7	4.9	227	
徳島	11	11	11	11	5.1	60.9	3.95	92.6	15.4	22.1	56.2	53.7	10.3	11.9	18.0	58.5	20.3	5.9	3.9	214	
香川	13	13	12	12	-6.6	74.4	2.53	98.4	28.9	63.1	71.3	64.6	18.0	14.3	48.8	70.7	20.3	6.7	4.1	196	
愛媛	8	8	8	8	1.6	59.9	0.89	94.2	88.0	27.8	73.6	71.2	11.6	14.0	16.8	57.9	24.1	7.5	5.0	332	
高知	58	58	58	59	5.2	61.4	2.69	93.9	36.0	23.5	89.8	86.4	12.3	17.5	38.9	93.7	18.6	7.6	5.6	224	
福岡	9	9	9	9	9.1	58.5	3.12	90.0	21.9	33.9	61.2	61.2	9.4	13.1	30.5	54.0	24.3	7.1	5.7	293	
佐賀	22	22	22	22	-0.6	63.3	3.18	94.4	31.6	36.3	93.7	93.9	13.8	14.8	37.8	59.5	24.8	7.1	5.0	266	
長崎	21	21	21	21	10.3	56.7	2.37	89.3	45.8	44.7	94.9	90.2	14.9	16.4	41.5	79.2	20.7	6.8	5.1	243	
熊本	14	14	14	14	12.1	58.1	4.95	70.8	24.7	48.6	84.6	80.4	10.9	14.4	64.9	71.0	20.3	6.4	4.9	247	
大分	15	15	15	15	5.0	60.2	2.46	98.2	32.7	29.6	79.0	76.9	18.1	12.8	35.0	46.5	27.6	5.7	3.8	251	
宮崎	23	23	25	25	4.8	55.4	3.54	95.8	26.4	13.9	88.7	84.9	26.1	12.7	25.2	54.8	23.3	6.2	4.8	368	
鹿児島																					
沖縄																					
全国	1,290	1,290	1,296	1,300	3.5	63.7	2.83	91.6	33.3	36.9	84.8	83.3	7.8	16.9	47.8	87.5	19.3	8.3	6.3	234	

2. 管理運営等に関するチェックリスト

(高等学校編)

◎ 下記の項目の内、当てはまると思う項目について、チェック欄に「○」を付ける。

◎ 「○」が少ない場合には、その原因を分析し、改善策を検討し実行することが必要である。

チェック欄	主 な 項 目
1. ガバナンスの確立	1 理事長を中心とする理事会が学校法人の最終的な決定機関として機能している
	2 一部の理事に権限が集中することなく、理事会の一体的な協力体制が維持できている
	3 理事会の決定方針を、全部門・全教職員に周知徹底している
	4 学校法人の会計と財務の仕組みを、役員と全教職員に理解させるための機会を十分に設けている
	5 財務分析を毎期実施し、分析内容を理事会で共有するとともに、全教職員に対して自法人の財務状況を説明する機会を毎期十分に設けている
	6 外部理事を積極的に登用し、法人の運営に多様な意見を取り入れ、経営機能の強化を図っている
	7 評議員会から法人運営に対する適切なチェックと助言を受ける機会を十分に設けている
	8 財務面だけでなく、教学面や業務執行面に関しても、監事の意見を聞く機会を十分に設けている
	9 公認会計士の指摘や助言を活用し、必要な改善策を立てている
	10 時宜に即した規程の整備・見直しを行い、規程にのっとった運営を行っている
	11 業務が法令、規程に基づいて適正に行われていることをチェックするための内部統制組織を整えている
	該当する○の数は… 0/12
2. 経営理念と戦略の策定	13 建学の精神を時代に即した使命として確立し、全部門・全教職員に明示している
	14 経営環境（内部・外部）と経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報等）の変化を分析している
	15 経営戦略・中長期計画等を企画立案し、部門間の連絡調整等を行う組織を設置している
	16 財務状況及び経営環境・資源の分析結果を基に、建学の精神に立脚した具体的な経営戦略・中長期計画等を策定している
	17 全教職員に経営戦略・中長期計画等の内容を周知する機会を設けている
	18 経営戦略や中長期計画等を実現するための、適切な将来予測を踏まえた財務計画を立てている
	19 経営戦略・中長期計画等の進捗状況を定期的に把握し、評価や見直しを行っている
該当する○の数は… 0/7	
3. 組織運営の円滑化	20 教職員に対する研修を計画的・体系的に実施し、その成果を検証して改善を行っている
	21 組織再編やアウトソーシングの活用等により、効率的な職務体制を構築している
	22 教職員からの意見を学校運営に反映させる仕組みを機能させている
	23 評価の基準、評価方法、評価結果の活用等について、定期的に見直しと改善を行いながら、人事考課を実施している
	24 全教職員に十分な情報提供と説明を行い、良好な労使関係を構築している
該当する○の数は… 0/5	

チェック欄		主 な 項 目	
4. リスク管理体制の構築	0/6	25	リスクの洗い出しを行い、リスクマネジメントや危機管理について議論している
		26	自然災害やサイバー攻撃等に対して、マニュアルを作成するとともに、研修会や訓練を実施するなど、危機管理体制を整備している
		27	倫理綱領、行動規範等を作成し、ハラスメント防止及びコンプライアンスに取り組んでいる
		28	苦情申出や内部通報に適切に対応できる体制をとっている
		29	登下校環境の確認、構内の防犯体制整備、安全教育の実施、個人情報保護等、生徒の安全確保のための方策を十分に講じている
		30	施設設備を適切に管理・保全し、更新に向けた具体的計画を立てている
5. 財務体質の改善	0/8	31	収入の範囲内に支出を抑制するための予算管理、予算統制を実行している
		32	資金繰表等を作成し、キャッシュフローの動向を常に把握している
		33	生徒募集体制の強化を図り、募集結果の評価や次年度に向けた体制の見直しを毎期行っている
		34	寄付金・事業収入等の外部資金獲得のための努力を行っている
		35	人件費の適正化や経費の抑制・縮減のための具体的方策を立て、実行している
		36	公租公課、所定福利費、共済掛金等の滞納の恐れがない
		37	借入金について明確な返済計画を策定しており、滞りなく確実に返済が可能である
38	奨学金について、メリハリのある効果的な配分と適切な管理を行っている		
6. 教学内容の改善	0/5	39	建学の精神を踏まえた、教育方針やカリキュラムの見直しと充実を、教員・職員の協働により進めている
		40	教育方法の改善や授業研究、ICTの活用などにより、教員の指導能力の向上を図っている
		41	補習、補講の充実や習熟度別授業、進路別授業等、特色ある教育を実施している
		42	生徒の自主的な学習や様々な課外活動をサポートする体制を十分に整備している
		43	生徒の服装、時間管理、登下校態度などに関する生活指導を適切に行っている
7. 生徒への支援	0/5	44	学校生活を向上させるため、生徒や保護者の満足度を定期的に調査している
		45	面談機会の設定、カウンセラーの設置など、生徒や保護者からの相談に応じる体制を整備している
		46	個別の生徒の状況を把握したうえで、教員間で共有し、中途退学や留年等を防ぐための有効な対策を実施している
		47	部活動の状況を把握し、部活動が生徒及び教職員の負担とならないよう改善を図っている
		48	生徒自身が将来への展望を持って主体的にキャリア選択ができるような進路指導を行っている
8. 情報公開と地域貢献	0/2	49	生徒数、授業科目、財務状況を、ホームページ等により一般に分かり易く公開している
		50	地域社会に所在する高校としての存在意義を発揮するため、地域への情報発信、交流、連携を積極的に進めている